

令和4年度  
9月補正予算(案)  
事業別概要  
(一般会計・特別会計)



# 令和4年度9月補正予算(案)

## 事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
<b>【総務部】</b>		
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 13
職員課	一般事務費	… 13
財産経営課	本庁舎維持管理費	… 14
<b>【税務・債権管理局】</b>		
市民税課	固定資産評価審査委員会費	… 15
<b>【企画推進部】</b>		
政策企画課	マイナポイント事業費	… 16
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 16
<b>【市民生活部】</b>		
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 17
<b>【環境局】</b>		
廃棄物対策課	家庭ごみ有料化事業費	… 18
<b>【福祉部】</b>		
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 19
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 19
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 20
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	… 20

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	高齢者虐待保護事業費	… 21
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	… 21
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 22
<b>【健康こども部】</b>		
こども家庭課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 23
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	… 23
<b>【鳥取市保健所】</b>		
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 24
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 24
健康・子育て推進課	がん患者等に対する妊よう性温存療法助成事業費	… 25
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	… 25
<b>【経済観光部】</b>		
経済・雇用戦略課	商店街活性化促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 26
経済・雇用戦略課	地元事業者緊急応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 26
観光・ジオパーク推進課	観光PRラッピング広告事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 27
<b>【農林水産部】</b>		
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 28
農政企画課	施設管理費	… 28
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 29

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 29
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	… 30
農政企画課	減容化施設管理運営費	… 30
農政企画課	射撃場管理運営費	… 31
林務水産課	市行造林維持管理費	… 31
林務水産課	森林経営管理事業費	… 32
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 32
林務水産課	漁業研修事業費	… 33
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 33

#### 【都市整備部】

都市企画課	盛土規制法関連事業費	… 34
都市環境課	単独災害復旧費	… 34
道路課	除雪費	… 35
道路課	単独災害復旧費	… 35
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	… 36
建築住宅課	住宅維持補修費	… 36

#### 【教育委員会】

教育総務課	通学路除雪用小型除雪機管理費(小学校)	… 37
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 37

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	… 38
生涯学習・スポーツ課	新成人応援プロジェクト事業費	… 38
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 39
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 39
<b>【各種委員会】</b>		
市議会事務局	調査研究費	… 40
<b>【総合支所】</b>		
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	… 41
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	… 41
<b>【債務負担行為の概要】</b>		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎(解体)に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)	… 45
情報政策課	ネットワーク強靱化システム更新業務費	… 46
健康・子育て推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市気高保健センターの管理運営費	… 47
都市環境課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市風紋広場の管理運営費	… 48
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	… 49

# 令和4年度9月補正予算（案） 事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	… 53
国民健康保険費(事業勘定)	徴収事務費	… 53
国民健康保険費(直診勘定)	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 54
国民健康保険費(直診勘定)	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 54
国民健康保険費(直診勘定)	国庫支出金等過年度分還付金	… 55
介護保険費	介護給付費準備基金積立金	… 55
介護保険費	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)	… 56
介護保険費	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	… 56
介護保険費	一般会計へ繰出	… 57



(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上	
		3102	防犯・交通安全対策の充実	
		3103	安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
3202		環境保全活動の推進		



# 一 般 会 計

(予算事業別概要)



総001	項目名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																						
予算書項目	職員費(一般職)	ページ	25	所 属 名																				
年度	R4	総務部 職員課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117																							
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止に向けた対応や諸課題への適切な措置等、事態に即した取り組みが必要となっている。																							
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対応する職員の時間外勤務手当を補正し、緊急的対策として国の臨時交付金を活用した体制拡充を行うことにより、住民生活の向上を図ることを目的とする。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当の増額 ・時間外勤務手当 111,195千円																							
補正前額	146,586	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	111,195																							
総務部長段階査定額	111,195																							
市長段階査定額	111,195																							
区 分	補正額																							
財源内訳																								
国・県支出金	88,955																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	22,240																							
計	111,195																							
行財政改革課処理欄																								

総002	項目名	一般事務費																						
予算書項目	事務費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R4	総務部 職員課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117																							
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 給与などを支払った月の翌月10日までに源泉所得税等を納付しなければならないが、一部の支払い手続きの遅延により延滞税等が生じた。																							
目 人事管理費	【事業の内容】 退職手当に係る源泉所得税等の支払い手続遅延により生じた延滞税等。 ・延滞税等 9,900円																							
(単位:千円)																								
補正前額	84	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	10																							
総務部長段階査定額	10																							
市長段階査定額	10																							
区 分	補正額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	10																							
計	10																							
行財政改革課処理欄																								

総003	項目名	本庁舎維持管理費
------	-----	----------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	142,709
------	---------

要求額	1,240
-----	-------

総務部長段階査定額	1,116
-----------	-------

市長段階査定額	1,116
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,116
計	1,116

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131

【1次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】

本庁舎1階の福祉総合窓口における相談において、内容が特にプライバシーにかかわる障がい者への対応に配慮すべき案件が増えてきている。また、冬季に西側入口から流入する冷気対策が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

窓口ブースを設置することでプライバシーに配慮した相談環境を充実し、冬季における冷気対策を図る。

【事業の内容】

Ｌ字型窓口ブースの設置：3か所（福祉総合窓口）

税001	項目名	固定資産評価審査委員会費
------	-----	--------------

予算書項目	固定資産評価審査委員会費	ページ	25
-------	--------------	-----	----

所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課
-------	---------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)

補正前額	190
------	-----

要求額	1,320
-----	-------

総務部長段階査定額	1,320
-----------	-------

市長段階査定額	1,320
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,320
計	1,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】 税制係 0857-30-8142</p> <p>【1次総の施策体系】 0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 市町村長とは独立した中立的・専門的立場から固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査及び決定その他の事務を行うことを目的に、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することが地方税法に規定されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 令和2年度の固定資産課税台帳に登録された価格に対し、審査申出があったもののうち、固定資産評価審査委員会が行った審査決定に不服があるとして、令和3年4月5日に審査決定の取消を求める訴訟が提起され、係争を続けてきたところ、令和4年7月22日に原告の請求を棄却する判決が下されたため、これに伴う代理人弁護士への成功報酬の計上を行う。 また、本件訴訟について、原告による控訴手続きが行われていることが判明したため、訴訟第二審の訴訟費用の計上を併せて行う。</p> <p>【事業の内容】 固定資産評価修正決定等取消請求事件に係る代理人弁護士費用 1,320千円 (内訳) 訴訟第一審 成功報酬 880千円 訴訟第二審 着手金 440千円</p>
--

企001	項目名	マイナポイント事業費			
予算書項目	社会保障税番号制度運営費	ページ	25	所 属 名	
年度	R4	企画推進部 政策企画課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014				
款 総務費	【1次総の施策体系】 2405				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 文書広報費	国の「マイナポイント第1弾」が令和3年12月31日で終了し、令和4年1月からは「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が実施されている。				
(単位:千円)	【マイナポイント第2弾の概要】				
補正前額	7,539	①マイナンバーカードの新規取得 5,000円相当のポイント 令和4年1月1日開始			
要求額	3,467	②健康保険証としての利用申込み 7,500円相当のポイント 令和4年6月30日開始			
総務部長段階査定額	3,467	③公金受取口座の登録 7,500円相当のポイント 令和4年6月30日開始			
市長段階査定額	3,467	【事業の目的及び効果】			
区分	補正額	マイナポイントの活用により、マイナンバーカードの普及及び消費の活性化を促進し、キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。			
財源内訳	補正額	【事業の内容】			
国・県支出金	3,467	マイナポイント第2弾が令和4年6月30日から本格的に開始され、市役所本庁舎の支援窓口には、マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を希望する多くの市民が来庁されている。新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で、設定支援を円滑に実施するため、支援窓口のスタッフを増員する。			
地方債	0	【本庁舎支援窓口のスタッフ】			
その他	0	・労働者派遣委託によるスタッフ3名の増員（令和4年8月～12月）			
一般財源	0	・上記増員に伴う端末回線費用			
計	3,467	行財政改革課処理欄			

企002	項目名	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)			
予算書項目	市政広報費	ページ	25	所 属 名	
年度	R4	企画推進部 秘書課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008				
款 総務費	【1次総の施策体系】 2203				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 文書広報費	新型コロナウイルス感染症やワクチン接種等について、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
補正前額	0	情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報、市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全な確保に取り組む。			
要求額	26,585	YouTube広告等で「引き続きの感染防止対策の徹底（市民向け）」と「アフターコロナの来訪意向の高まり（首都圏在住者向け）」を目的とした動画を作成し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「ウィズコロナ」に合わせた情報発信を行う。			
総務部長段階査定額	26,035	【事業の内容】			
市長段階査定額	26,035	・YouTube広告等			
区分	補正額	市民向け、首都圏向けにバンパー広告（6秒動画/4種）を制作			
財源内訳	補正額	TVCM用素材（15秒動画）を制作			
国・県支出金	20,828	・シティプロモーション			
地方債	0	アフターコロナにおける”新しい旅のあり方”として、プロモーション映像に本市の秘められた魅力や来訪意欲をかきたてるコンテンツを取り入れた「コンテンツツーリズム」に着目し、SNS動画やメディアで発信する。			
その他	0	これにより、本市への関心度を高め、発信するコンテンツの観光資源化とその価値の向上、さらには本市の知名度の向上によるアフターコロナを見据えた観光誘客の促進、関係人口の増大に取り組む。			
一般財源	5,207	・懸垂幕			
計	26,035	本庁舎掲示用（感染対策などの啓発）			
行財政改革課処理欄					

市001	項目名	地区公民館改修等事業費
------	-----	-------------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	37
-------	------------	-----	----

所 属 名	市民生活部 協働推進課
-------	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

補正前額	102,118
------	---------

要求額	9,537
-----	-------

総務部長段階査定額	9,350
-----------	-------

市長段階査定額	9,350
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	7,000
その他	0
一般財源	2,350
計	9,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【1次総の施策体系】1405

#### 【事業の経過及び背景】

東郷地区公民館は、平成24年の新築以来、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として多様な事業を実施しているが、保育園との複合施設であることもあり、現在、館内の収納スペースが不足している。

このため、隣接の公共空地に物品用倉庫を新築することにより、公民館事業の円滑な運営及び来館者の利便性の向上を図る。

#### 【事業の目的及び効果】

物品用倉庫の新築により、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。

#### 【事業の内容】

東郷地区物品用倉庫新築に要する工事請負費。

- ・令和4年度：設計（倉庫新築・駐車場整備）※6月補正予算措置済  
倉庫新築工事（床面積：約50㎡）
- ・令和5年度：駐車場整備工事

環001	項目名	家庭ごみ有料化事業費
------	-----	------------

予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	29
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
-------	--------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃総務費

(単位:千円)

補正前額	104,865
------	---------

要求額	28,000
-----	--------

総務部長段階査定額	28,000
-----------	--------

市長段階査定額	28,000
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	28,000
一般財源	0
計	28,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	28,000
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】管理係 0857-30-8091</p> <p>【1次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過と背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。家庭ごみ有料指定袋は、世帯数の増加とともに作成枚数を増やしているが、原油価格高騰の影響により、家庭ごみ有料指定袋の作成経費が増額したため、年度当初に見込んだ枚数の作成が困難となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。</p> <p>【事業の内容】 原油価格高騰の影響による家庭ごみ有料指定袋の作成経費の増額。</p> <p>※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料</p>
---

福001	項目名	福祉事業所指導監督事業費																					
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	27																				
年度	R4	所 属 名 福祉部 地域福祉課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205																						
款 民生費	【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護人材及び障害福祉人材に対する更なる処遇改善を目的に、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定が行われ、処遇改善加算が令和4年10月より改正される。このため、報酬改定に伴うシステムの改修が必要となった。																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 各種制度改正に伴い、対象システムの改修を行うことで、適切な事業者等管理業務及び事務の実施を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 介護保険指定事業者等管理システム (処遇改善加算改正対応) 254千円  障害福祉サービス指定事業者管理システム・障害児施設指定管理システム (処遇改善加算改正対応) 537千円																						
補正前額	13,965	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	791																						
総務部長段階査定額	791																						
市長段階査定額	791																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	127																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	664																					
	計	791																					
行財政改革課処理欄																							

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費																					
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	27																				
年度	R4	所 属 名 福祉部 長寿社会課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																						
款 民生費	【1次総の施策体系】1403																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 さざんか会館の空調の2階エリアを管理している室外機の故障、また青谷町高齢者生活福祉センターの事務室の空調が不動となり修繕が必要となった。																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 猛暑の中、空調の故障は致命的であり熱中症の危険が高くなるため、安心安全な施設運営を確保するため、修繕を実施する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 さざんか会館空調修繕 737千円 青谷町高齢者生活福祉センター空調修繕 649千円																						
補正前額	69,111	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	1,386																						
総務部長段階査定額	1,386																						
市長段階査定額	1,386																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,386																					
	計	1,386																					
行財政改革課処理欄																							

福003	項目名	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R4	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1次総の施策体系】1301			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行下、介護サービス事業所においては、感染症予防対策を徹底しながら、サービス提供を継続するための環境及び体制づくりが必要となる。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 介護サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合に備え、不織布アイソレーションガウン、フェイスシールドといった个人防护具を市で備蓄し、クラスター発生時には介護事業所へ備蓄を放出することにより、感染予防対策に資するとともに、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 感染防護具の備蓄 ・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円 ・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円			
補正前額	0	【事業の内容】		
要求額	1,667	感染防護具の備蓄		
総務部長段階査定額	1,667	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
市長段階査定額	1,667	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
その他財源の内訳	【事業の内容】			
分担金	0	感染防護具の備蓄		
負担金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
使用料	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
手数料	0	【事業の内容】		
財産収入	0	感染防護具の備蓄		
寄付金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
繰入金	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
贈入金	0	【事業の内容】		
その他	0	感染防護具の備蓄		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳	1,333	感染防護具の備蓄		
国・県支出金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
地方債	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	334	感染防護具の備蓄		
計	1,667	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
計	1,667	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
行財政改革課処理欄				

福004	項目名	ねんりんピック推進事業費		
予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R4	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1次総の施策体系】1202			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各県で開催されている。令和6年度に鳥取県で開催。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢化社会を迎える中、高齢期の方をはじめ誰もがのびのびと、そして活き活きとスポーツや文化活動に親しめるよう、また鳥取の豊かな自然、食、おいしい空気の中で各地域から全国へ世代を超えて交流の輪が広がることを目的に開催する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和6年に開催される、ねんりんピックはばたけ鳥取2024大会の準備を行うため、先催県である、かながわ大会の視察、調査を行う。			
補正前額	0	【事業の内容】		
要求額	529	感染防護具の備蓄		
総務部長段階査定額	529	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
市長段階査定額	529	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
その他財源の内訳	【事業の内容】			
分担金	0	感染防護具の備蓄		
負担金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
使用料	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
手数料	0	【事業の内容】		
財産収入	0	感染防護具の備蓄		
寄付金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
繰入金	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
贈入金	0	【事業の内容】		
その他	0	感染防護具の備蓄		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳	100	感染防護具の備蓄		
国・県支出金	0	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
地方債	0	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	429	感染防護具の備蓄		
計	529	・不織布アイソレーションガウン 130円×5,500枚 786,500円		
計	529	・フェイスシールド 200円×4,000枚 880,000円		
行財政改革課処理欄				

福005	項目名	高齢者虐待保護事業費	
予算書項目	高齢者虐待保護事業費	ページ	27
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者虐待は、重大な権利侵害である。高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている恐れがあるときは、市の責務として虐待者から分離、保護する必要がある。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所をおこない、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 高齢者の状況に応じて保護措置を行うにあたり、①の方法による虐待者との分離、保護するための経費が増加しており、費用を増額する。 ・対象者数見込：5人⇒12人に変更 ・虐待者との分離、保護の方法 ①鳥取市生活管理指導短期宿泊実施要綱に基づく、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。 利用料は手数料(708円/日)に食費を合わせたもの。利用日数は原則として6月以内とする。 ②要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。 措置に係る費用については、介護給付9割、8割または7割を除く部分を市で負担し、後から市の負担分を利用者に請求する。		
補正前額	2,410	その他財源の内訳	※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料 ※その他財源の諸収入は、短期宿泊手数料(食材費相当)
要求額	4,858	分担金	0
総務部長段階査定額	4,858	負担金	0
市長段階査定額	4,858	使用料	0
区分	補正額	手数料	820
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	1,858	諸収入	1,038
一般財源	3,000	その他	0
計	4,858		
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	27
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8455		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203(実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が頼りきりとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所(生活介護・短期入所・放課後等デイサービス事業所)を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。		
目 身体障がい者福祉費	この度、新たに2事業所からの申請があったため、運営補助費確保のため予算の増額が必要となった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように日中活動の場における支援の充実を図る。		
補正前額	30,370	【事業の内容】	①補助対象：生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等
要求額	5,466	②基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり1,900円/日 短期入所事業所利用 一人当たり6,700円/日	③負担割合：県1/2、市1/2
総務部長段階査定額	5,466	④事業実績	令和元年度 29,085千円 生活介護：7件 放課後等デイサービス：10件 令和2年度 28,340千円 生活介護：7件 放課後等デイサービス：10件 令和3年度 29,203千円 生活介護：7件 放課後等デイサービス：11件 短期入所：1件
市長段階査定額	5,466		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	2,733		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,733		
計	5,466		
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	----------------------------------

予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	27
-------	----------------	-----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	国民健康保険費特別会計へ繰出

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	610
-----	-----

総務部長段階査定額	610
-----------	-----

市長段階査定額	610
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	488
地方債	0
その他	0
一般財源	122
計	610

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221</p> <p>【1次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、佐治診療所の感染症対策を徹底する必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に必要な経費に係る国民健康保険費特別会計への繰出。</p> <p>【事業の内容】 佐治診療所の新型コロナウイルス感染症拡大防止対応 医科 315千円 歯科 295千円</p>
--

健001	項目名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	27
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等を背景とした世界的な物価上昇が続いており、保育園等における給食で利用する食材経費も増加している。年度中の急激な食材費の高騰は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下に繋がることが懸念されるため、早急な対策が必要となる。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施に繋げる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	・対象者 私立保育園、認定こども園等 計46園	
要求額	7,027	・助成経費 入所児童1人あたり200円/月 ※令和4年9月から令和5年3月まで	
総務部長段階査定額	7,027	・事業費 延べ 35,135人(7か月分)×200円=7,027,000円	
市長段階査定額	7,027	【事業の内訳】	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	5,621	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,406	寄付金	0
計	7,027	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	若草学園管理運営費	
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	27
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達支援に必要な幼児の通園施設である児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 施設において、経年劣化による損傷が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。 また、消防法第4条による立入検査で、火災予防上の不備事項を指摘され、消防署からは是正指導があった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 損傷箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と施設の保全を図る。 また、遊戯室のジョイントマットは、防災性能を有するものへ更新し、適正な施設管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	24,980	①経年劣化による修繕 調理室木製棚修繕 874千円	
要求額	1,428	②備品整備 遊戯室ジョイントマットの防災物品への更新 554千円	
総務部長段階査定額	1,428	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,428	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,428	繰入金	0
計	1,428	贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保001	項目名	感染症対策推進事業費																					
予算書項目	感染症予防費	ページ	29																				
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302 (実施計画関連事業)																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症が発生して数年が経過し、これまで保健所を中心として全庁的な感染拡大防止などの対応を行ってきたが、感染性が高いオミクロン株の変異型「BA.5」に置き換わるなど、第7波による感染拡大に対応するため、PCR等検査委託経費を増額するもの。																						
目 予防費	【事業の目的及び効果】 感染拡大に伴い、引き続き十分な検査体制を確保する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 PCR等検査に要する経費 既決予算 54,600件分 → 補正後 82,415件分																						
補正前額	928,974	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	123,412																						
総務部長段階査定額	123,412																						
市長段階査定額	123,412																						
区分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	61,705																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	61,707																						
計	123,412																						
行財政改革課処理欄																							

健保002	項目名	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																					
予算書項目	感染症予防費	ページ	29																				
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保健医療課 0857-30-8533																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症が発生して以降、依然先行きが見込めない中、第7波の到来により感染がさらに拡大している。このような状況下においても引き続き、感染症対応を行っていくためには、体制強化が必要である。																						
目 予防費	【事業の目的及び効果】 保健所の感染症対応職員の雇用と外部委託の実施により、陽性者が増加する中においても、保健所機能を維持できる体制を確保する。 また、在宅療養者の健康観察に必要なパルスオキシメーターを確保する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 感染症対応の会計年度任用職員人件費 (3人役) 6,987千円 (2) 陽性者家族PCR検査予約受付業務委託 31,189千円 (3) パルスオキシメーター購入経費 12,870千円																						
補正前額	199,278	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	51,046																						
総務部長段階査定額	51,046																						
市長段階査定額	51,046																						
区分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	40,836																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,210																						
計	51,046																						
行財政改革課処理欄																							

健保003	項目名	がん患者等に対する妊よう性温存療法助成事業費	
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 健康対策費	厚労省通知に基づき、県は令和3年度からAYA世代（思春期と若年成人、15歳～40歳未満）のがん患者が、将来子どもを持つ可能性を残せるよう支援するため、卵子や精子を凍結保存（妊孕性温存療法）費用の助成を開始した。		
(単位:千円)	令和4年度から不妊治療が保険適用となるが、卵子精子凍結時に不妊症でないがん患者の生殖補助医療は保険適用外となるため、国は当該事業において保存後生殖補助医療を実施することを示した。県は国事業に加え、県独自で実施する特定不妊治療費助成金（令和4年4月1日以降治療開始分）と同程度になるよう県独自の上乘せ助成を実施。		
補正前額	0	本市においては、特定不妊治療費助成金へ本市独自の追加助成を行っていることから、本事業においても同程度となるよう追加助成を実施する。	
要求額	300	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	300	県交付決定者に対して、本市独自の追加助成を行うことにより、患者の不妊治療への経済的、心理的負担の軽減を図る。	
市長段階査定額	300	【事業の内容】	
区分	補正額	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業助成金	
財源内訳	0	(1) 対象者	
国・県支出金	0	・ 県の実施する対象事業の交付決定を受けたもの	
地方債	0	・ 申請時点で本市に住所を有するもの	
その他	0	(2) 助成の内容	
一般財源	300	鳥取県助成に対する追加助成（保存後生殖補助医療）	
計	300	算定基準額から県交付決定額を差引いた額又は上限額のいずれか低い額を助成	
行財政改革課処理欄		・ 凍結胚（受精卵）を用いた生殖補助医療 上限 50,000円	
		・ 凍結未受精卵、凍結精子等を用いた生殖補助医療 上限100,000円	
		（凍結胚を解冻した胚移植の場合は、上限 50,000円）	
		（人工授精の場合は、 上限 5,000円）	

健保004	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 予防費	平成25年の動物愛護法の改正で駆除目的の引取りを行わなくなったため、平成28年度に当補助金制度を導入し、飼い主のいない猫の繁殖・増加抑制に取り組んできた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	500	動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだらな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。	
要求額	1,000	その1つの対策として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、促進させる。	
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,000	飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の7割を助成する。（上限額10,000円）	
区分	補正額	当初 50件⇒見込 150件（1,000千円増額）	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

経001	項目名	商店街活性化促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																					
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	33																				
年度	R4	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 度重なる新型コロナウイルスの感染拡大により商店街等が大きな影響を受け、集客減が続いている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 アフターコロナを見据えた新しい商店街の取り組みを支援することで、人の流れを呼び戻し消費喚起と商店街活性化を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 コロナ禍により集客減が続く、中心市街地の商店街の賑わいづくり及び魅力向上につながる取組について支援する。 ・補助率 2/3 (上限3,000千円) ・対 象 商店街振興組合等																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	12,000																						
総務部長段階査定額	12,000																						
市長段階査定額	12,000																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	9,600																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,400																					
	計	12,000																					
行財政改革課処理欄																							

経002	項目名	地元事業者緊急応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																					
予算書項目	物産振興事業費	ページ	33																				
年度	R4	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、市内事業者は売上等に甚大な打撃を被っている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」で活用することのできる割増付地元事業者応援チケット発行事業に取組むことで、事業者の経営を下支えをするとともに、消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市地域振興チケット2022の使用期間を延長する。 ・使用期間 変更前 8月6日～9月30日 変更後 8月6日～10月下旬または11月下旬 (予定) ※延長期間については、新型コロナウイルス感染症の状況をみて判断する。																						
補正前額	279,278	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	18,824																						
総務部長段階査定額	13,798																						
市長段階査定額	13,798																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	11,038																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,760																					
	計	13,798																					
行財政改革課処理欄																							



農001	項目名	共同利用施設整備等事業費	
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額 7,883	①地元譲渡前修繕		
要求額 2,711	・有富中山間地域活性化センター（地域活性化施設） 461千円		
総務部長段階査定額 2,556	・福部町粟谷研修センター（地域活性化施設） 990千円		
市長段階査定額 2,556	②解体撤去作業		
	・河原町上山手共同作業所（共同利用施設） 1,105千円		
	其他財源の内訳		
	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,556		
計	2,556		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	施設管理費	
予算書項目	鳥取港西浜地区振興事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域特産物の販売・PRを目的として、鳥取県とともに平成14年11月に鳥取港西浜地区（愛称「マリンピア賀露」）を整備し、現在とはっとり賀露かっこ館（鳥取県直営）、鳥取港海鮮市場かろいち、地場産プラザわったいなが運営している。本市は、敷地及び公衆トイレの維持・管理を行っている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 マリンピア賀露駐車場南側の緑地法面において一部過剰に成長した樹木（主に松）があり、隣接する市道への枝木の乗り出し、電線への接触による通信障害などの被害が発生している。そのため、樹木の芯止作業を行い、歩行者の安全確保、停電や回線障害、落葉の飛散被害拡大を未然に防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額 3,300	・緑地法面の樹木芯止作業 847千円		
要求額 847			
総務部長段階査定額 847	其他財源の内訳		
市長段階査定額 847	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	847		
計	847		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	29	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 ・補助率 ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6 ・上限額 個人 4,500千円 法人等 10,500千円 ・事業者 1件（がんばる農家プラン事業） 鳥取（1件） 作業場新築 6,705千円			
補正前額	17,525	総務部長段階査定額	6,705	
要求額	6,705	市長段階査定額	6,705	
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,470	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,235	手数料	0
	計	6,705	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農004	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	29	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図っているが、長期化する燃油価格の高騰など農業者の経営を圧迫している。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のため作成したプランに位置付けた取り組みのうち、省エネ対策機械の導入に対して助成を行い、燃油価格高騰の影響を受けている農業者の事業改善を図ることで、地域農業の振興や活性化につなげる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）のうち、省エネ対策機械の導入に対して支援を行い、燃油価格高騰の影響を受ける農業者の経営改善を図る。 ・補助率 ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6 ・上限額 個人 4,500千円 法人等10,500千円 ・事業者 1件（がんばる農家プラン事業） 鳥取（1件） 省エネ田植機導入（燃油高騰対策） 3,772千円			
補正前額	0	総務部長段階査定額	3,772	
要求額	3,772	市長段階査定額	3,772	
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,520	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	252	手数料	0
	計	3,772	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農005	項目名	スマート農業実装加速化促進事業費	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金 ・補助率 1/2 (県:1/3、市:1/6) ・上限額 ※共同利用で上限額の嵩上げあり 個人 4,500千円 (共同利用 9,000千円) 法人等 10,500千円 (共同利用 21,000千円) ・事業者 4事業者 自動操舵トラクター、後付け自動操舵装置、GPS付き田植機等の導入		
補正前額	11,638	【事業の内容】	
要求額	13,783	作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金	
総務部長段階査定額	13,783	・補助率 1/2 (県:1/3、市:1/6)	
市長段階査定額	13,783	・上限額 ※共同利用で上限額の嵩上げあり	
区分	補正額	個人 4,500千円 (共同利用 9,000千円)	
財源内訳		法人等 10,500千円 (共同利用 21,000千円)	
国・県支出金	9,186	・事業者 4事業者	
地方債	0	自動操舵トラクター、後付け自動操舵装置、GPS付き田植機等の導入	
その他	0		
一般財源	4,597		
計	13,783		
行財政改革課処理欄			

農006	項目名	減容化施設管理運営費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日から稼働している。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 減容化処理設備(2基)専用木製チップ定期交換経費 474千円 ※分解機能を維持するため		
補正前額	15,490	【事業の内容】	
要求額	474	減容化処理設備(2基)専用木製チップ定期交換経費 474千円	
総務部長段階査定額	474	※分解機能を維持するため	
市長段階査定額	474		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	474		
計	474		
行財政改革課処理欄			

農007	項目名	射撃場管理運営費	
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業総務費	鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	10,846	射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。	
要求額	1,037	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,037	①射撃場の利用者数増加に伴うクレーの追加購入 460千円	
市長段階査定額	1,037	②クレー放出機等の修繕経費 577千円	
その他財源の内訳	※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	1,037		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,037		
一般財源	0		
計	1,037		
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	市行造林維持管理費	
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業総務費	市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	26,904	森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。	
要求額	3,229	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,229	森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、適正な森林整備を行うため、間伐施業地の追加を行うもの。	
市長段階査定額	3,229	委託料	
その他財源の内訳	・気高（保育間伐 6.08ha） 1,511千円		
分担金	0	・青谷（切捨間伐 6.21ha） 1,718千円	
負担金	0	※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	719		
贈収入	0		
その他	0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,791		
地方債	0		
その他	719		
一般財源	719		
計	3,229		
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	森林経営管理事業費	
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 事業の進捗を図るため、森林経営管理事業事務に従事する職員(会計年度任用職員:1名分)の増と、森林境界明確化事業の追加を行う。		
補正前額	35,961	報酬 600千円	
要求額	36,107	共済費 108千円	
総務部長段階査定額	33,972	旅費 50千円	
市長段階査定額	33,972	森林境界候補図作成業務 31,007千円	
		相続関係図作成業務 2,021千円	
		消耗品費 186千円	
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		事業の進捗を図るため、森林経営管理事業事務に従事する職員(会計年度任用職員:1名分)の増と、森林境界明確化事業の追加を行う。	
国・県支出金	0	報酬 600千円	
地方債	0	共済費 108千円	
その他	33,972	旅費 50千円	
一般財源	0	森林境界候補図作成業務 31,007千円	
計	33,972	相続関係図作成業務 2,021千円	
		消耗品費 186千円	
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

農010	項目名	漁港施設維持管理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 青谷漁港海岸において、波浪による汀線後退がみられ経過を観察していたところ浸食が進行し続け、海岸保全施設の青谷防砂堤の基礎が露出した。背後には国道9号があり、浸食の影響が懸念される。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 露出した基礎前面の海岸浸食の進行を防ぎ防砂堤への被害を食い止めるため、緊急的に浸食対策工事を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 青谷漁港海岸浸食対策工事 一式 19,664千円		
補正前額	50,783		
要求額	19,664		
総務部長段階査定額	19,664		
市長段階査定額	19,664		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	19,600		
その他	0		
一般財源	64		
計	19,664		
行財政改革課処理欄			

農011	項目名	漁業研修事業費		
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	31	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新規漁船員を雇用し研修生として漁労技術の指導を行うため必要な費用を助成する。			
補正前額	14,892	分担金	0	
要求額	2,837	負担金	0	
総務部長段階査定額	2,837	使用料	0	
市長段階査定額	2,837	手数料	0	
区分	補正額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	2,788	寄付金	0
	地方債	0	繰入金	0
	その他	0	諸収入	0
	一般財源	49	その他	0
	計	2,837		
行財政改革課処理欄				

農012	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	98,450	①交付対象組織及び取組面積の増加に伴う補助金の増	4,369千円
要求額	4,438	・組織数	111団体→114団体
総務部長段階査定額	4,438	・取組面積	749.3ha→773.2ha
市長段階査定額	4,438	②令和3年度補助金返還金	69千円
区分	補正額	※その他財源の諸収入は、補助金返還金	
財源内訳	国・県支出金	3,489	
	地方債	0	
	その他	68	
	一般財源	881	
	計	4,438	
行財政改革課処理欄			

都001	項目名	盛土規制法関連事業費																			
予算書項目	盛土規制法関連事業費	ページ	35																		
年度	R4	所 属 名 都市整備部 都市企画課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322																				
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401																				
項 河川費	【事業の経過及び背景】																				
目 河川総務費	<p>昨年7月に発生した静岡県熱海市の盛土崩落事故を踏まえ、今年5月27日に危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制を行う「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」が公布され、1年以内に施行されることとなった。</p> <p>このことにより、鳥取県と中核市である本市は、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を基礎調査の結果に基づき規制区域として指定し、規制区域内で行われる盛土等を許可対象とする。</p> <p>規制区域の指定及び公表も法施行と同時にすることが望ましいことから、基礎調査の早期実施が必要である。</p>																				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																				
補正前額	0	<p>令和5年5月頃に施行予定の盛土規制法は、盛土等に伴う災害から人命を守るという目的のため、盛土等の崩落により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域（宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域）として指定することとしている。</p> <p>本市においては、法施行にあわせて速やかに規制区域を指定するため、鳥取県が実施する基礎調査に対し、本市域に係る経費を負担することにより、県内一律の基準で整合が図られた区域指定を可能とする。</p>																			
要求額	17,110	【事業の内容】																			
総務部長段階査定額	17,110	盛土規制法施行に伴う規制区域指定のための基礎調査負担金 17,110千円 (調査対象箇所数 N=約1,500箇所)																			
市長段階査定額	17,110	【事業の内訳】																			
区分	補正額	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
財源内訳																					
国・県支出金	5,703																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	11,407																				
計	17,110																				
行財政改革課処理欄																					

都002	項目名	単独災害復旧費																			
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	37																		
年度	R4	所 属 名 都市整備部 都市環境課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343																				
款 災害復旧費	【1次総の施策体系】 2401																				
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】																				
目 公共土木災害復旧費	<p>令和4年7月11日の大雨により河川施設が被災したため復旧する。</p>																				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																				
補正前額	0	適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。																			
要求額	13,100	【事業の内容】																			
総務部長段階査定額	13,100	被災箇所：大門川（国府町岡益地内）																			
市長段階査定額	13,100	施工内容：護岸復旧及び土砂撤去																			
区分	補正額	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
財源内訳																					
国・県支出金	0																				
地方債	13,100																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	13,100																				
行財政改革課処理欄																					

都003	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 33
年度	R4	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
款 土木費	【1次総の施策体系】2401、3101（実施計画関連事業）	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。	
(単位:千円)	【事業の内容】 車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入等。	
補正前額	23,146	
要求額	314,318	
総務部長段階査定額	262,890	その他財源の内訳
市長段階査定額	262,890	分担金
		負担金
		使用料
		手数料
		財産収入
		寄付金
		繰入金
		贈収入
		その他
区分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	19,813	
地方債	700	
その他	0	
一般財源	242,377	
計	262,890	
行財政改革課処理欄		

都004	項目名	単独災害復旧費
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ 37
年度	R4	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-30-8351	
款 災害復旧費	【1次総の施策体系】4201	
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和4年7月18日の大雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（単独事業）により復旧する。	
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
(単位:千円)	【事業の内容】 被災箇所：高岡宝殿線 施工内容：法面保護（植生マット）及び土砂撤去	
補正前額	0	
要求額	1,500	
総務部長段階査定額	1,500	その他財源の内訳
市長段階査定額	1,500	分担金
		負担金
		使用料
		手数料
		財産収入
		寄付金
		繰入金
		贈収入
		その他
区分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	1,500	
その他	0	
一般財源	0	
計	1,500	
行財政改革課処理欄		

都005	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	
予算書項目	財産管理費	ページ	25
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地では、土地の有効活用を図るため、新しい分譲制度として「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入し分譲を促進している。令和2年度には、定期借地権賃料を引き下げ、利用しやすさの向上を図った。鳥取西道路の開通による利便性の向上等を踏まえ、広報・PRに力を入れ、更なる分譲促進を行う。		
目 財産管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期借地概要</li> <li>貸主：鳥取市</li> <li>用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅</li> <li>借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）</li> </ul>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 土地を購入するより少ない資金で住宅が持てる「定期借地権付土地制度」を利用して、すべての分譲を進める。		
補正前額	23,427	【事業の内容】 鹿野町湯川団地の定期借地権付土地分譲見込み件数増による土地購入費の増額。 ・補正額：9,967千円（土地購入費 湯川団地分譲予定1区画）	
要求額	9,967	※定期借地権付土地分譲実績（7件 ※令和3年度未現在） H28年度：1件（望町1）、H29年度：3件（湯川2、望町1）、 H30年度：1件（望町1）、R3年度：2件（湯川2）	
総務部長段階査定額	9,967	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入	
市長段階査定額	9,967	【その他財源の内訳】	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	90	財産収入	90
一般財源	9,877	寄付金	0
計	9,967	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	住宅維持補修費	
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	35
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅西品治北団地（田島、H15年度建設、鉄筋コンクリート造3階建）において、令和4年3月17日に火災が発生。1階住戸内が全焼し、バルコニー一部分及び建物外壁面に延焼した。 市営住宅円通寺C団地（円通寺、H12年度建設、鉄筋コンクリート造3階建）において、給水ポンプが老朽化による動作不良と、配管の水漏れがあり、早急の修繕が必要となった。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の維持保全業務を適切に行うことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	51,620	①市営住宅西品治北団地修繕（1階1戸住戸内、バルコニー、建物外壁の修繕） 補正額 15,689千円 内訳：修繕費（住戸内・外壁等） 15,213千円 委託費（仮設電源、産廃処分） 476千円	
要求額	17,207	②市営住宅円通寺C団地給水ポンプユニット更新（1基） 補正額 1,518千円	
総務部長段階査定額	17,207	※その他財源の諸収入は、火災保険料	
市長段階査定額	17,207	【その他財源の内訳】	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	15,689	財産収入	0
一般財源	1,518	寄付金	0
計	17,207	繰入金	0
		贈入金	15,689
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教001	項目名	通学路除雪用小型除雪機管理費(小学校)	
予算書項目	学校管理事務費	ページ	37
年度	R4	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8403		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 冬季積雪時に校地内及び周辺通学路の安全確保のため全校へ除雪機を配備しているが、老朽化に伴い年次的に機器の更新を進めている。 昨年度末に故障し、修繕不可の状態となっている5校分について、配備が必要となっている。		
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 除雪機を更新することにより冬季積雪時の校地内及び周辺通学路の安全確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・小型除雪機 5台(日進小、宮ノ下小、瑞穂小、逢坂小、宝木小)		
補正前額	2,059	分担金 0	
要求額	3,223	負担金 0	
総務部長段階査定額	2,970	使用料 0	
市長段階査定額	2,970	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳		寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	贈収金 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	2,970		
計	2,970		
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	放課後児童対策事業費	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	27
年度	R4	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 事業の執行見込による増額。 ①子ども・子育て支援交付金の単価改定及び執行見込に伴う委託料の増額 8,900千円 ②新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う児童クラブ臨時閉所時の利用料返金補助の増額 1,399千円 ③放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の事業継続に伴う増額 12,124千円		
補正前額	582,006	分担金 0	
要求額	22,423	負担金 0	
総務部長段階査定額	22,423	使用料 0	
市長段階査定額	22,423	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳		寄付金 0	
国・県支出金	14,946	繰入金 0	
地方債	0	贈収金 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	7,477		
計	22,423		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	GIGAスクール構想事業費																					
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	35																				
年度	R4	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、子どもたちに社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市GIGAスクール推進委員会」を設置し、今後のICTの活用の促進や環境整備等について、幅広く検討、協議することで、鳥取市GIGAスクール構想をより多角的かつ計画的に推進することができる。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市GIGAスクール推進委員会設置に要する経費 34千円 ※委員は校長会、PTA連合会代表等7名予定																						
補正前額	81,408	行財政改革課処理欄																					
要求額	34																						
総務部長段階査定額	34	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	34																						
区 分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	34																						
計	34																						

教004	項目名	新成人応援プロジェクト事業費																					
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	37																				
年度	R4	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1103																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたことを受け、将来の鳥取市を担う若者に故郷の大切さを伝え、成人としての責任や自覚を促すことが必要となっている。																						
目 社会教育活動費	【事業目的及び効果】 新成人を迎えた18歳、19歳を対象に、「あなたが伝えたい鳥取市の魅力」をテーマとし、次世代や故郷への思い、人々への感謝、新成人になった思いを添えた画像を収集しモザイクアートを製作することにより、新成人のメッセージを発信する。また、同時に成人としての心構えを周知し、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 ①イベント紹介ページの作成及びチラシの作成 ②市内施設にフォトスポットの設置及び無料入場券の交付 ③モザイクアートの制作及び新成人のメッセージ発信																						
補正前額	0	行財政改革課処理欄																					
要求額	1,700																						
総務部長段階査定額	1,350	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,350																						
区 分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,350																						
計	1,350																						

教005	項目名	地区体育館管理費	
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	37
年度	R4	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 日置谷体育館のアリーナ屋根に設置されている雪止めの金物が、錆びて壊れそうになっている。西側は市道に面しており、積雪がある状態で重さに耐えられなくなると、アリーナ屋根の半分の面積の雪が一度に市道に直撃する可能性がある。歩行者や通行する自動車を巻き込む危険があるため、冬までに修繕する必要がある。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 損傷箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と施設の保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 日置谷体育館 アリーナ屋根雪止め修繕		
補正前額	32,534		
要求額	1,013		
総務部長段階査定額	578	その他財源の内訳	
市長段階査定額	578	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	578		
計	578		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	37
年度	R4	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市B&G海洋センターにおいて体育館に設置してある煙感知器が故障したため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 鳥取市B&G海洋センター第一体育館において煙感知器の交換を行い、利用者の安全確保と施設の保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市B&G海洋センター 第一体育館煙感知器交換		
補正前額	237,651		
要求額	198		
総務部長段階査定額	198	その他財源の内訳	
市長段階査定額	198	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	198		
計	198		
行財政改革課処理欄			

各種001	項目名	調査研究費	
予算書項目	調査研究費	ページ	25
年度	R4	所 属 名 市議会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	議員による行政視察、姉妹都市交流、全国市議会議長会各種会議等の旅費や、市政概要の作成費等、内容を精査しながら予算を計上している。		
(単位:千円)	しかしながら、本年度の委員会視察について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自粛や、改選のため、視察日程の確保が困難な状況であることから、本年度は中止することとした。		
補正前額	14,508	【事業の目的及び効果】	
要求額	△ 5,320	市議会議員の市政に対する調査研究を行い、議員の資質向上に努めるとともに、それにより市政推進に貢献しようとするものである。	
総務部長段階査定額	△ 5,320	【事業の内容】	
市長段階査定額	△ 5,320	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		委員会視察を中止したことによる旅費の減	
国・県支出金	0	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
地方債	0	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
その他	0	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
一般財源	△ 5,320	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
計	△ 5,320	委員会視察を中止したことによる旅費の減	
行財政改革課処理欄			

支所001	項目名	佐治町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	
年度	R4			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
補正前額	7,685			
要求額	1,575			
総務部長段階査定額	1,575	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,575	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	1,575	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,575		
	一般財源	0		
	計	1,575		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912

【1次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】  
令和4年5月上旬に実施した、佐治町総合支所の漏水箇所点検を行っていた際に、令和3年度冬期の積雪により支所屋上の空調配管及び配電設備の破損が判明したものの。

【事業の目的及び効果】  
冬の積雪時期までに修繕を行うことにより、被害の拡大を防ぎ支所内の空調及び電気設備の動作に影響を及ぼさないようにする。

【事業の内容】  
佐治町総合支所屋上の棄損した空調配管及び配電設備等の修繕を行う。  
・費用 1,575千円  
※費用の全額が市有物件共済（建物保険）の対象となる。

※その他財源の諸収入は、全国市有物件災害共済金

支所002	項目名	青谷上寺地遺跡地域活用運営事業費		
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	25	
年度	R4			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	1,070			
総務部長段階査定額	1,070	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,070	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,070		
	計	1,070		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【1次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】  
青谷地域では、国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園整備が始まり、令和5年秋に「展示ガイダンス施設」と「弥生の自然景観体感地区」がオープン予定となっている。現在、青谷上寺地遺跡は、世界に誇る歴史的な発掘により関係者のみならず歴史愛好家や一般観光客からも注目を集めており、今後、多くの方が青谷地域を訪れることが予想される。

【事業の目的及び効果】  
施設のオープン前から、青谷上寺地遺跡及び青谷地域の様々な魅力について、積極的に情報発信することにより、知名度向上と地域活性化を図る。

【事業の内容】  
青谷上寺地遺跡について、令和5年の「展示ガイダンス施設」等のオープンに先立ち、青谷上寺地遺跡並びに青谷地域の様々な魅力の情報発信に要する経費。  
①とっとり弥生の王国青谷かみじちフェスタの公開放送  
②青谷上寺朗のキャラクターを活用した広報グッズ制作



# 一般會計

(債務負擔行為概要)



## 令和4年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎(解体)に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
37,884	令和4年度～令和5年度					37,884

### 【事業の目的】

旧本庁舎・第二庁舎の解体工事を実施するにあたり、工事損害発生時の補償のため、工事着工前に付近の家屋について現状確認を行った。令和4年12月末の解体工事完了予定に際し、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷に対する費用負担額の算出、説明業務を行うもの。

### 【事業の内容】

旧本庁舎、第二庁舎の解体工事完了後の地盤変動影響調査業務(事後調査)を行う。  
事前調査を行った業者との随意契約。  
令和4年度:支出無し  
令和5年度:37,884千円

### 【これまでの関連する取組み】

令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、庁舎移転後の本庁舎・第二庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。この中間報告を踏まえ、令和2年1月に解体実施設計業務、令和2年11月に解体工事前の地盤変動影響調査業務(事前調査)に着手した。

工事については、当初地上部分のみとし令和3年4月の市議会臨時会で工事請負契約の締結について議決を経て、旧本庁舎・第二庁舎ともに令和4年6月30日の工期内に完成している。また、令和3年12月に旧本庁舎・第二庁舎の跡地活用について「震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、にぎわいと緑のあふれる広場」という一定の方向性が示されたことにより、跡地活用の円滑な整備に繋がるよう、地上部分の解体工事に引き続き地階(地下工作物)の解体工事を行うこととした。旧本庁舎は、令和4年2月市議会定例会で工事請負契約の締結について議決を経て、契約議決が不要であった第二庁舎とともに令和4年3月より着工している。

### 【今後の取組み】

令和4年10月末(予定) 第二庁舎地階解体工事完成  
令和4年12月末(予定) 旧本庁舎地階解体工事完成  
令和5年1月～令和5年10月(予定) 地盤変動影響調査業務(事後調査)

損害が生じていれば、適切な時期に損害補償費を予算計上し、支払う。

## 令和4年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ネットワーク強靱化システム更新業務費	情報政策課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
241,486	令和4年度～令和10年度					241,486

### 【事業の目的】

「ネットワーク強靱化システム」の老朽化対応に伴い、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を考慮したネットワーク環境（LGWANとインターネットの分離）を構築、運用し情報セキュリティ対策を講じることを目的とする。

### 【事業の内容】

平成27年度に構築したネットワーク強靱化システムが構築から5年経過し、ハードウェア機器の保守期間が満了するため、機器更新を行う必要がある。また、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（R4.3.25改定）に則したセキュリティレベルの維持と業務効率化について、システム構成等の見直しと構築を行う。

### 【これまでの関連する取り組み】

平成27年 3月  
総務省により、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定され、地方公共団体のネットワーク強化の指針が示される。

平成28年 9月  
現行のネットワーク強靱化システム構築

令和 2年12月  
総務省により、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」一部改定

令和 4年 5月～ 7月  
セキュリティ対策モデル検討会を設置し、構築するモデルの方針を確定

### 【今後の取り組み】

令和4年10月～11月：業者選定  
令和4年12月～令和5年7月：システム構築  
令和5年9月～運用開始

## 令和4年度9月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市気高保健センターの管理運営費	健康・子育て推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
180,315	令和5年度～令和9年度					180,315

### 【事業の目的】

鳥取市気高保健センターは平成15年11月の開館以来、鳥取市（合併前は気高町）が直接管理運営を行ってきたが、経費の削減及びサービスの維持向上を図るため、平成20年度より指定管理者に施設の管理運営を委託してきた。より一層のサービスの向上を期待し、令和5年度からも指定管理者に管理運営を委託することとする。

### 【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- (1) 気高保健センターの使用に関する業務
- (2) 気高保健センターの施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 前2項に掲げるもののほか、気高保健センターの管理上市長が必要と認める業務

### 【これまでの関連する取り組み】

平成20年度より施設の管理運営を指定管理者に委託している。現在の指定管理者は気高保健センターの管理運営において、自主事業を積極的に展開している。

自主事業の一例としては子ども水泳教室、大人水泳教室、リズム体操などが挙げられる。

現指定管理者	株式会社さんびる（公募）					
前回債務負担額	平成30～令和4年度	145,065千円				
指定管理料	H30	29,013千円	H31	29,282千円	R2	31,232千円
		R3	31,586千円	R4	31,586千円	
	計 152,699千円（消費税改定分及び簡易水道統合による水道料金の統一影響分を含む）					

### 【今後の取り組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理業者の指定及び告示。
5. 2～3月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

## 令和4年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市風紋広場の管理運営費	都市環境課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
43,150	令和5年度～令和9年度					43,150

### 【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市都市公園条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

### 【事業の内容】

- ① 風紋広場の維持管理に関する業務。
- ② 風紋広場の利用促進に関する業務。

### 【これまでの関連する取り組み】

平成26年度から指定管理者制度へ移行している施設であり、指定管理者による民間の能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減を図りつつ効果的、効率的な管理を行っている。

現指定管理者 (公財) 鳥取市公園・スポーツ施設協会  
 指定管理期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで  
 指定管理料 R 4 7,048千円 合計 7,048千円

### 【今後の取り組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 2～3月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日から管理開始。

## 令和4年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	青谷町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
360	令和5年度					360

### 【事業の目的】

青谷上寺地遺跡学習等履修のため、県外から留学を希望し、青谷地域等へ下宿居住しながら通学する生徒に対して、就学期間中の生活を支援する制度を創設し、もって青谷地域の青谷上寺地遺跡史跡公園整備に係るまちづくりを推進するもの。

### 【事業の内容】

県外から青谷高等学校に入学し、青谷上寺地遺跡等を活用した地域学習を履修する生徒に対して、青谷町内又は鳥取市内に下宿する場合の、生活費の一部を補助する。

### 【補助金の額】

令和5年度入学生 10,000円×12か月×3人=360,000円

### 【これまでの関連する取り組み】

鳥取県立青谷高等学校の生徒をはじめ地元の小中学生が青谷上寺地遺跡をテーマとした歴史学習を積極的に取り入れ、青谷地域のにぎわい、活性化につなげる取り組みを行っている。

### 【今後の取り組み】

鳥取県立青谷高等学校の令和5年度入学の生徒募集に対しこの制度を周知し、まちづくりを推進する。



# 特別会計

(予算事業別概要)



公001	項目名	施設整備費
予算書項目	管理運営費等	ページ 59
年度	R4	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款 市場費	【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）	
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】	
目 市場管理費	鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開設後50年近くが経過し、施設の老朽化・耐震強度不足の指摘、コールドチェーンなどの機能不足が顕著な状態である。かつ、卸売市場そのものの競争環境が厳しさを増している状況にある。	
(単位:千円)	このような中、今後も求められる機能・役割を果たすため、令和3年2月に『地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」を策定し、その方針に基づき、令和3年度に、意見交換（サウンディング型市場調査）、事業促進のための事業協力者手法の採用、要求水準書等作成のためのアドバイザー業務委託を行い、国交付金（強い農業づくり総合支援交付金）を活用することを前提とした設計施工一括発注を行った。	
補正前額 49,447	【事業の目的及び効果】	
要求額 13,515	鳥取市公設地方卸売市場の現在地での建替え、機能を強化した閉鎖型施設への転換をはかる。	
総務部長段階査定額 13,515	【事業の内容】	
市長段階査定額 13,515	令和4年4月に公募し、同年8月に最優秀提案者を選定し、仮契約を締結。設計・施工のスケジュールに沿い、施工の実施前に行うことが必要な工損（地盤変動影響）調査を行う。	
区分	補正額	また、再整備事業の公募に必要な要求水準書等の作成時に判明した土壌汚染について、土壌汚染対策法での区域指定を申請するために、事業用地の地歴調査を行う。
財源内訳	国・県支出金 0	
	地方債 0	
	その他 0	
	一般財源 13,515	
	計 13,515	
行財政改革課処理欄	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	

国001	項目名	徴収事務費
予算書項目	徴収事務費	ページ 73
年度	R4	所 属 名 福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
款 総務費	【1次総の施策体系】1201	
項 賦課徴収費	【事業の経過及び背景】	
目 徴収費	国民健康保険料の口座振替納付を推進することを目的として、平成25年度より口座振替契約受付システム（ペイジー）を保険年金課及び各総合支所に導入している。ペイジー端末は導入から年数が経過し、一部の端末で正常に通信が行えないなどの不具合が生じている。	
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】	
補正前額 6,928	不具合が生じているペイジー端末の更新を行い、口座振替納付の推進を継続して実施できるようにする。	
要求額 688	【事業の内容】	
総務部長段階査定額 688	保険年金課及び各総合支所で運用しているペイジー端末のうち、不具合が生じている保険年金課、国府支所、河原支所、用瀬支所、佐治支所の計5台を更新する。	
市長段階査定額 688	区分	
	補正額	国・県支出金 688
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 0
		計 688
行財政改革課処理欄	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	

国002	項目名	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																						
予算書項目	感染防止対策事業費	ページ	81	所 属 名																				
年度	R4	福祉部 保険年金課																						
会計名	事業の概要																							
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914																						
款	総務費	【1次総の施策体系】 1302																						
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、佐治診療所の感染症対策を徹底する必要がある。																						
目	総務管理費	【事業の目的及び効果】 佐治診療所において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、感染症対策を徹底する。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 佐治診療所(医科)の新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に必要な機器の購入 ・サーマルカメラ 198千円 ・医療用吸引機 117千円																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	315																							
総務部長段階査定額	315																							
市長段階査定額	315																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	315																						
	計	315																						
行財政改革課処理欄																								

国003	項目名	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																						
予算書項目	感染防止対策事業費	ページ	81	所 属 名																				
年度	R4	福祉部 保険年金課																						
会計名	事業の概要																							
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914																						
款	総務費	【1次総の施策体系】 1302																						
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、佐治診療所の感染症対策を徹底する必要がある。																						
目	総務管理費	【事業の目的及び効果】 佐治診療所において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、感染症対策を徹底する。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 佐治診療所(歯科)の新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に必要な機器の購入 ・サーマルカメラ 198千円 ・超音波洗浄機 97千円																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	295																							
総務部長段階査定額	295																							
市長段階査定額	295																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	295																						
	計	295																						
行財政改革課処理欄																								

国004	項目名	国県支出金等過年度分還付金		
予算書項目	国県支出金等過年度分還付金	ページ	81	所 属 名
年度	R4	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	諸支出金			
項	償還金			
目	償還金			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	9			
総務部長段階査定額	9	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	9	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	9		
	一般財源	0		
	計	9		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221 【1次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 過年度に国県支出金として概算払いの交付を受け、実績報告の結果、過大交付となっていたなどの場合等に、国・県へ返還するもの。 【事業の目的及び効果】 国県支出金等返還金 【事業の内容】 令和元年度 鳥取県医療施設等設備整備費補助金 返還金 9千円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金				

介001	項目名	介護給付費準備基金積立金		
予算書項目	介護給付費準備基金積立金	ページ	93	所 属 名
年度	R4	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	積立金			
項	積立金			
目	積立金			
(単位:千円)				
補正前額	48			
要求額	453,178			
総務部長段階査定額	453,178	その他財源の内訳		
市長段階査定額	453,178	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	453,178	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	453,178		
	一般財源	0		
	計	453,178		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 【1次総の施策体系】 1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要な人に対して介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 介護保険事業計画(計画期間:3年間)に基づく介護保険事業の運営において、保険料の余剰分や基金運用利息が生じた場合には基金に積み立てを行い、予期せぬ介護給付費の増大にも備えるもの。 【事業の内容】 令和3年度介護給付費の事業費確定に伴う介護準備基金への積立。 (3年度末残高:1,931,383千円) ※その他財源のその他は、前年度繰越金				

介002	項目名	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)	
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	93
年度	R4	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 諸支出金	【1次総の施策体系】1201		
項 償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険を円滑に運用するための事業。		
目 償還金	【事業の目的及び効果】 前年度の介護保険事業について精算を行い、介護給付費国庫負担金等の実績額が交付決定額を下回った場合に、当該年度に国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年度介護給付費の事業費確定に係る国、県及び社会保険診療報酬支払基金への返還金。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
補正前額	1	分担金 0	
要求額	554,461	負担金 0	
総務部長段階査定額	554,461	使用料 0	
市長段階査定額	554,461	手数料 0	
区分 補正額		財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金 0	
	地方債 0	繰入金 0	
	その他 554,461	贈収入 0	
	一般財源 0	その他 554,461	
	計 554,461		
行財政改革課処理欄			

介003	項目名	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	93
年度	R4	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 諸支出金	【1次総の施策体系】1201		
項 償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 令和3年度繰越金の精算を行うもの。		
目 償還金	【事業の目的及び効果】 令和3年度地域支援事業の事業費確定による国庫補助金、県補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	<国庫補助金> 令和3年度収入済額 額確定額 返還額 315,422,211円 - 293,240,040円 = 22,182,171円(A)	
要求額	44,868	<県補助金> 令和3年度収入済額 額確定額 返還額 171,675,516円 - 159,601,852円 = 12,073,664円(B)	
総務部長段階査定額	44,868	<支払基金交付金> 令和3年度収入済額 額確定額 返還額 150,815,000円 - 140,203,797円 = 10,611,203円(C)	
市長段階査定額	44,868	返還額計(A)+(B)+(C)=44,867,038円	
区分 補正額		※その他財源のその他は、前年度繰越金	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 44,868	使用料 0	
	一般財源 0	手数料 0	
	計 44,868	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 44,868	
行財政改革課処理欄			

介004	項目名	一般会計へ繰出
------	-----	---------

予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	93
-------	---------	-----	----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R4
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	諸支出金
項	繰出金
目	一般会計へ繰出

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	116,211
-----	---------

総務部長段階査定額	116,211
-----------	---------

市長段階査定額	116,211
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	116,211
一般財源	0
計	116,211

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	116,211

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】  
令和3年度繰越金の精算を行うもの。

【事業の目的及び効果】  
令和3年度介護給付費及び地域支援事業費の事業費確定による一般会計繰入金の充当残額等を返還するもの。

#### 【事業の内容】

<介護給付費充充分>

令和3年度収入済額 額確定額 返還額  
2,255,783,000円 - 2,183,809,424円 = 71,973,576円 (A)

<事務費充充分>

令和3年度収入済額 額確定額 返還額  
241,848,000円 - 235,154,837円 = 6,693,163円 (B)

<低所得者保険料軽減分>

令和3年度収入済額 額確定額 返還額  
192,730,000円 - 195,285,800円 = △ 2,555,800円 (C)

<地域支援事業費充充分>

令和3年度収入済額 額確定額 返還額  
170,180,000円 - 130,079,961円 = 40,100,039円 (D)

<地域支援事業手数料分>

過年度分収入額 (E) 該当なし

返還額計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) = 116,210,978円

※その他財源のその他は、前年度繰越金

